

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月12日

**【四半期会計期間】** 第9期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 株式会社じげん

**【英訳名】** ZIGExN Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平尾 丈

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

**【電話番号】** (03) 6380-2651

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理部 部長 松浦 晃久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

**【電話番号】** (03) 6380-2651

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理部 部長 松浦 晃久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,361,810	1,989,992	1,927,178
経常利益 (千円)	628,132	821,302	906,576
四半期(当期)純利益 (千円)	358,682	468,200	536,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,584	473,312	537,851
純資産額 (千円)	1,876,461	2,529,561	2,053,727
総資産額 (千円)	2,120,348	7,913,887	2,534,285
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.12	9.06	10.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.84	8.70	10.16
自己資本比率 (%)	88.5	32.0	81.0

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.83	3.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社株式は、平成25年11月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの期中平均株価を期中平均株価として算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国際情勢の緊迫化やグローバル経済の減速懸念等による影響を受けたものの、政府の経済・金融政策を背景に、為替や株価水準はおおむね安定して推移いたしました。また、個人消費動向については消費税増税の影響は見られたものの、雇用の増加や生産高の拡大など企業活動は引き続き活発に推移し、景況感全般としては緩やかな回復が継続いたしました。

当社グループが属するインターネット分野におきましては、スマートフォン契約者数の増加やタブレット端末の普及により、インターネット利用シーンの多様化並びに利用頻度の増加が見られ、市場規模もそれに伴い拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参ることで、過去最高売上、利益共に更新するに至りました。

既存事業においては、主力事業領域における複数の大手顧客との提携や新規顧客の開拓によりデータベースの拡充に努めて参りました。技術面ではウェブサイトの改修を継続するとともに、新たな広告手法・戦略の試験的に導入し、既存事業のネイティブアプリのリリース等変化する市場動向に適合すべくサービスの最適化を図っております。また、提供するコンテンツとユーザーニーズのマッチング精度の改善、ユーザー行動の分析によるサイト機能の改善等、ユーザービリティの向上に取り組んで参りました。

新規事業領域における進捗として、ベトナムの戦略子会社ZIGExN VeNtura Co.,Ltd.を主軸として、グローバルを対象とするサービスにて展開国家数を増やすなど、フィジビリティスタディをさらに拡大させて参りました。じげんスタンプにおいては提携企業を増加させて参りながら、O2O領域の更なる拡大を見込んで進めて参ります。

またM&Aにて連結化致しました株式会社ブレイン・ラボ、株式会社リジョブのPMIも順調に進んでおり、今後じげんグループとして一層のシナジーを生み出せるように両社共に進めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,989,992千円（前年同期比46.1%増）、売上総利益は1,862,524千円（前年同期比47.0%増）、営業利益は814,204千円（前年同期比25.6%増）、経常利益は821,302千円（前年同期比30.8%増）、四半期純利益は468,200千円（前年同期比30.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,913,887千円（前連結会計年度末比5,379,602千円増）となりました。

なお、流動資産は4,788,526千円(前連結会計年度末比2,443,930千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が2,324,257千円増加、売掛金が165,330千円増加、繰延税金資産が4,141千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,125,360千円(前連結会計年度末比2,935,672千円増)となりました。これは主に、のれんが2,789,785千円増加、敷金が16,897千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は5,384,326千円(前連結会計年度末比4,903,768千円増)となりました。これは主に、短期借入金が2,585,000千円増加、長期借入金が2,109,502千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、2,529,561千円(前連結会計年度末比475,833千円増)となりました。これは主に利益剰余金が470,720千円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24,699千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,691,200	51,691,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	51,691,200	51,691,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	51,691,200	-	531,366	-	531,366

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,688,400	516,884	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	51,691,200		
総株主の議決権		516,884	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,903,832	4,228,090
売掛金	332,006	497,336
その他	108,982	70,253
貸倒引当金	224	7,154
流動資産合計	2,344,596	4,788,526
固定資産		
有形固定資産	83,622	93,925
無形固定資産		
のれん	-	2,789,785
その他	23,993	128,493
無形固定資産合計	23,993	2,918,278
投資その他の資産	82,072	113,156
固定資産合計	189,688	3,125,360
資産合計	2,534,285	7,913,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	2,585,000
未払法人税等	274,224	158,978
賞与引当金	-	18,216
その他	188,628	931,463
流動負債合計	462,852	3,693,659
固定負債		
長期借入金	-	1,669,510
資産除去債務	17,704	20,339
その他	0	818
固定負債合計	17,704	1,690,667
負債合計	480,557	5,384,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	531,366	531,366
資本剰余金	531,366	531,366
利益剰余金	989,719	1,460,439
株主資本合計	2,052,451	2,523,172
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,276	6,388
その他の包括利益累計額合計	1,276	6,388
純資産合計	2,053,727	2,529,561
負債純資産合計	2,534,285	7,913,887



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,361,810	1,989,992
売上原価	94,589	127,467
売上総利益	1,267,220	1,862,524
販売費及び一般管理費	619,161	1,048,319
営業利益	648,059	814,204
営業外収益		
受取利息	222	177
為替差益	33	-
業務受託料	1,078	-
保険解約返戻金	-	16,465
その他	200	1,479
営業外収益合計	1,536	18,121
営業外費用		
支払利息	-	4,980
為替差損	-	5,130
株式交付費	10,022	-
上場関連費用	11,440	-
その他	-	912
営業外費用合計	21,463	11,023
経常利益	628,132	821,302
税金等調整前四半期純利益	628,132	821,302
法人税、住民税及び事業税	256,447	347,832
法人税等調整額	13,002	5,270
法人税等合計	269,449	353,102
少数株主損益調整前四半期純利益	358,682	468,200
四半期純利益	358,682	468,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,682	468,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,902	5,112
その他の包括利益合計	1,902	5,112
四半期包括利益	360,584	473,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,584	473,312
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第2四半期連結会計期間に株式取得により株式会社ブレイン・ラボと株式会社リジョブを子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間からこれら会社を連結の範囲に含んでおります。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	8,001千円	17,507千円
のれんの償却額	-	47,878千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、ライフメディアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフメディア プラットフォーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,989,992	1,989,992	-	1,989,992	-	1,989,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	89,700	89,700	89,700	-
計	1,989,992	1,989,992	89,700	2,079,692	89,700	1,989,992
セグメント利益	756,435	756,435	57,769	814,204	-	814,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、株式の取得により株式会社ブレイン・ラボ及び株式会社リジョブを新たに連結子会社としました。その結果、ライフメディアプラットフォーム事業における資産の金額が、3,571,426千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフメディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、株式会社ブレイン・ラボ及び株式会社リジョブの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象により発生したのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において2,829,907千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.12円	9.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	358,682	468,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,682	468,200
普通株式の期中平均株式数(株)	50,343,466	51,691,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.84円	8.70円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,089,681	2,081,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は平成25年11月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成25年9月4日付で普通株式1株につき35,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式会社にじげんによる株式の取得

当社の連結子会社である株式会社にじげんは、平成27年2月9日開催の取締役会決議において、エアロノーツ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容

被取得企業の名称	エアロノーツ株式会社
事業の内容	モバイルメディア事業、メディア&ソリューション事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

エアロノーツ株式会社買収により、当社の連結子会社である株式会社にじげんで展開中の電話占い事業とのシナジーが大きく見込めることが主な理由となります。具体的には当社グループとして培ってきたweb集客力を生かすことで、エアロノーツ株式会社の持つ顧客基盤へのアプローチを実施し、事業拡大を行ってまいります。また、株式会社にじげんとして、エンターテインメント領域への積極展開をすることで、にじげん社の収益最大化及び、グループポートフォリオの拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年2月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である株式会社にじげんによる、現金を対価とした株式取得であることによります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	250,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等(概算)	950千円
取得原価		250,950千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社じげん

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	保	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。